

京都市「コミュニティひろば」に対する管理運営主体及びに地域住民の認識に関する研究

A Study on Perceptions of "Community Hiroba" in Kyoto city by the Managers and Local Residents

山口 純* 武田 史朗**

Jun YAMAGUCHI Shiro TAKEDA

Abstract: The research program underlying this paper is to inquire forms of community-led management of small open spaces. Small open spaces can be one of the key factors to develop social capitals of the local communities, not only because they provide places for the people to gather and interact, but also because the community's collective action to create better open spaces can make the community resilient. As a case study, the present paper deals with "Community Hiroba", small open spaces designed and managed by local communities in Kyoto city. It is aimed to assemble a picture of the usage and the management of the open spaces through, 1) field surveys and interviews to their managers, and 2) questionnaire survey to the local residents regarding the "Community Hiroba" in their neighborhood. The interviews to the managers show that half of them feel difficulty in finding their successors in younger generations. As a result of the analysis of the questionnaire survey, some factors of which improvement may encourage local residents to participate the management of the open spaces are found. The most significant factor among them is found to be the willingness to participate events in the open space, while other factors including social capital of the residents and the degree of recognition about the open space are also found to have positive effects on the local residents' willingness to take part in the management of the open spaces.

Keywords: *community-managed open space, management, social capital, placemaking*

キーワード: 自主管理型広場, 管理運営, ソーシャル・キャピタル, プレイスメイキング

1. 研究の背景と目的

(1) 背景

1) コミュニティによる公共空間の管理運営

地域コミュニティによる公共空間の計画や管理運営への参加が重視されてきている。このような市民参加の動きを、単に必要に迫られての、行政から地域への業務移転と見なすべきではない。地域住民にとっても、公共空間の「利用」だけでなく、その管理運営への「参加」が、楽しみとして享受されうるからである¹⁾。米国のプロジェクト・フォー・パブリックスペース (PPS) は、「プレイスメイキング」の概念を「共有の価値を最大限にするような公共領域を集団で形成することで、コミュニティベースの参加に根ざした計画設計、管理および公共スペースのプログラミングが含まれる」と定義し、この概念で多くの公共空間を活性化させ国際的に注目されている²⁾。このように、適切な市民参加は、プレイスメイキングという観点からも価値のあるものといえる。本論では、地域住民の参加するワークショップを通して整備され、地域コミュニティによって管理運営されている京都市の「コミュニティひろば」に、このようなプレイスメイキングに寄与する市民参加の事例として着目する。

2) 地域のソーシャル・キャピタルを育む公共空間

地域コミュニティによる公共空間の計画や管理運営への参加を考察するに際して、「ソーシャル・キャピタル」(social capital : 以下 SC) の概念を参照することが有益だと考える。パットナムは民主主義政治が機能するために、SC、すなわち市民の様々な社会的ネットワークやそれらに関わる相互依存の規範や信頼が鍵となるとしている³⁾。藤稿らは参加型緑地管理活動を通じた SC の形成を⁴⁾、赤沢らは大規模公園における市民活動を通じた SC の形成を分析している⁵⁾。こうした研究によって、公園や緑地などの公共空間における市民主体の管理運営活動が SC の形成に有効であることが明らかにされている。プレイスメイキングもまた公共空間をコミュニティの参加を通じて生み出すことを通じて地域の SC

を向上しようとするものだと言える。また内閣府が示唆するには、SC と市民活動の活性化には、ポジティブ・フィードバックがある⁶⁾。公共空間の管理運営への市民の参加を通じて SC が醸成されるだけでなく、SC の醸成によって市民の管理運営への参加が活性化されるという、相互に高める関係があると考えられるのである。

(2) 目的と方法

1) 目的

本論では地域コミュニティによって管理運営されている公共空間のケーススタディとして京都市の「コミュニティひろば」を扱う。後述のように、京都市のコミュニティひろばとは、地域住民の参加するワークショップを通して整備され、地域コミュニティによって管理運営されている小広場である。

本研究の目的は、①管理主体と、地域住民という二つの視点から、コミュニティひろばの利用状況と管理運営実態を明らかにするとともに、②管理運営が良好な広場において、コミュニティひろばの管理運営への地域住民の参加意欲に影響を与える要因とは何かを明らかにし、その要因の性質を SC の側面から考察することで、今後の管理運営のさらなる市民参加の促進に寄与する知見を得ることである。

2) 方法

コミュニティひろばの利用状況と管理運営実態に関して、全 14 カ所中 8 カ所の広場管理主体 (あるいはその関係者) に対して半構造化インタビューを行うとともに、整備状況の変化に関して現地調査を行う。また一カ所の広場の周辺住民へのアンケートによって、管理運営への参加意欲を向上する要因を明らかにする。

2. 京都市コミュニティひろばの概要

京都市の地域コミュニティひろば整備事業 (以下「コミひろ事業」) とは、子供の遊び場の確保を目的として設置された市民の自主管理による小児向け小広場である「ちびっこひろば」を対象と

*エスコラ **立命館大学理工学部

して、地域コミュニティ形成のための空間として再整備するものである。

この事業の対象となった広場を「コミュニティひろば」(以下、「コミひろば」と呼ぶ。1997～2003年の間に当時約300カ所あった「ちびっこひろば」のうち14件において、地域住民の参加するワークショップを通して再整備が行われた。以下ではその概要を、

コミひろ事業の実施以前、実施、実施後について順を追って説明する。なおコミひろ事業には京都大学の吉田らのグループが整備前後に、プロジェクトに参加しながら研究を行っており、本章の第一節と第二節は彼らの研究成果を参照している^{7),8),9)}。

なお、ちびっこひろばも自主管理広場であるが、子供の遊び場という機能に明確な目的をおいている点で、コミュニティの形成

表-2 対象広場の概要
(Oy 広場以外については文献7に基づく)

広場名称	Sa	Ko	D	On	Sr	N	Y	Oy
所在地	上京区	中京区	西京区	上京区	南区	東山区	左京区	山科区
ちびっこひろばとしての設立年/コミひろとしての整備終了年	1969/1999	1967/1999	1970/2000	1967/2000	1969/2001	1967/2001	1978/2001	1969/2003
面積 (㎡)	272	161	346	180	543	158	230	552
土地の所有者	京都市	京都市	京都市	京都市	京都市	国(森林管理局)	京都市	個人
周辺の用途地域	第1種住居、準工業	商業、第1種住居	第1種低層住居専用	準工業、第2種住居	工業	第2種住居	第1種低層住居専用	第2種住居、第1種中高層住居専用
整備事業に関与した自治組織のレベル/その組織の単・複数の別	町内会レベル/複数	学区レベル/単一	町内会レベル/複数	学区レベル/単一	学区レベル/複数	町内会レベル/複数	町内会レベル/複数	町内会レベル/複数
整備時の管理運営方法の変化、名称の変更	旧広場管理委員会が新メンバーを加え、管理運営委員会として発足。	特に変化なし(児童館と近隣の個人による管理)。	新たに管理費用を自治会で負担。名称を変更。	広場管理委員会が学区自治会組織に設置される。名称を変更。	管理体制は特に変化なし(近隣の個人による管理)。	管理体制は特に変化なし(町内会による管理)。	地域美化推進委員会が発足。	管理運営委員会を設立。名称を変更。
施工段階での協働作業	有	無	有	有	有	有	有	有

表-3 利用実態・管理運営形態についてのインタビュー結果

	Sa	Ko	D	On	Sr	N	Y	Oy
インタビュー人数/立場	1人/管理運営委員長	1人/自治連合会会長・自主防災会会長・市政協力委員連絡協議会会長	1人/運営委員会世話役・民生児童委員	1人/管理運営委員会委員長	2人/町内会長と自治連合会長	1人/元ひろば管理者・元町内会長・現町内会副会長	4人/町内会長と整備時の町内会長と近隣住民2名	1人/管理委員長・整備当時の町内会長
a) 利用の頻度	ほぼ毎日	ほぼ毎日	ほぼ毎日	ほぼ毎日	ほぼ毎日	ほぼ毎日	ほぼ毎日	ほぼ毎日
b) 利用者層/利用内容	幼児 小学生 中高生 大人 高齢者	遊戯 遊戯 遊戯 - 子の供付き添い、	遊戯 遊戯 遊戯 休憩・食事	遊戯 遊戯 遊戯 - 子の供付き添い、	遊戯 遊戯 遊戯 - 休憩・子供の付き添い、	遊戯 遊戯 遊戯 - - 休憩	遊戯 遊戯 遊戯 - - 休憩・子供の付き添い、	遊戯 遊戯 遊戯 - - 子供の付き添い、
c) 地域活動	清掃	清掃・防災訓練	清掃・設備の補修	清掃・花の植え替え	清掃・天ぷら油回収	清掃	清掃	清掃・子供のラジオ体操・防災訓練
d) お祭りやイベント/開催主体	無(2013年まで花見を年1回開催/管理運営委員会)	学区自主防災会/学区自主防災会児童館のお祭り/隣接する児童館保育園のお祭り/隣接する保育園	花見/管理者	お祭り/広場管理運営委員会	夏祭り/町内会クリスマスパーティー/町内会	掃除/町内会 地蔵盆/子供会	デイケアセンターのイベント/デイケアセンター	地蔵盆/町内会(過去には夏祭りを別日に開催したが現在は地蔵盆と一体化)
a) 地域による管理の内容	清掃・植栽の手入れ・設備の補修	清掃・植栽の手入れ・設備の補修	清掃・植栽の手入れ・設備の補修・電灯の管理	清掃・植栽の手入れ・設備の補修	清掃・植栽の手入れ・設備の補修	清掃・植栽の手入れ	清掃	清掃・植栽の手入れ・設備の補修
b) 管理主体	管理運営委員会(ただしメンバーが一人)	個人	運営委員会	管理運営委員会	町内会	子供会	自治会	ソフトボール同好会を中心としたメンバー
c) 運営委員会等の設立/存続	有/存続(6人ほどメンバーがいたが2013年に1人になった。)	無	有/存続(メンバー4人)	有/存続(メンバー10人程度)	無	有(運営委員会)/解散	無(地域美化推進委員会が発足されたが解散)	有(管理委員会)/存続しているが実質的には解散
d) 外部に委託している管理	無	無	無	無	井戸の管理/上下水道局	無(設備の補修/市)	設備の補修/市	無
a) 管理運営	変える必要がある。管理運営委員が高齢化し、引き継ぎが難しい。若い人を入れた。	自分自身はこのままでも良いが、これから先を考えると変える必要がある。運営委員会の設置なども検討すべき。	今すぐには変えないが考えないといけない。他にやる人がないので引き継ぎが課題。	このままで良い。	このままで良い。町内会がしっかりしているので、今後もつなげていくことができると考えている。	変える必要がある。子供会の意向を尊重する。しかし、子供会の会長は毎年変わるので継続的にひろばに関与してほしい。	変える必要がある。公園にして市が管理すべき。	このままで良い。運営に関わる住民が高齢化しており現状維持が精一杯。
b) イベント	増やしたい。「ジジくさい」ものではないイベントがしたい。	このままで良い。広場が小さいので小さなイベントにしかできない。	増やしたい。子供の思い出になるようなことをしたい。	減らしたい。お祭りを止めるか、隔年開催にしたい。	このままで良い。無理してイベントを増やそうとは思わない。	-	このままで良い。	このままで良い。
4 その他	若い人の力を借りたい。企画イベントだけの参加で普段掃除などに来なくても歓迎。	コミュニティひろばと叫ばれているということは知らなかった。	コンビニで購入したものを食べるのに利用されている。コミひろサミットのように管理者どうしが意見交換する場が必要。	中学生がたむろすることもあり、中学校に注意するとともにベンチを撤去した。	自分たちの公園だという意識がある。設備も自分たちで修繕してきた。外部からの利用が多いが歓迎。	一度解散した子供会が10年ほど前に再設立された。そこで子供会が管理するようになった。	水道料金を自治会で支払うのに利用者は外部が8割で不満がある。再整備には反対もあった。	最近の子供の親御さんにはなかなか運営に関われない。

支援を主眼とした制度とはいえない。一方、本論で対象としたコミひろは、地域コミュニティ形成のための広場という趣旨が明確にされた事業であることから、SCという本論の主題にとってより適切なものと考えた。また、再整備事業当時の調査を行った既往研究があり、継続的な観察の意義が大きいものと考えた。

(1) 実施以前

高度経済成長期にモータリゼーションが進展することで、子供の遊び場の不足は深刻化した。京都市は1967年に「ちびっこひろば」助成要綱を制定した（この制度の助成を受けて整備された広場もまた「ちびっこひろば」と呼ばれている）。助成の条件となるのは、幼児の遊び場に適した安全な、概ね3～50坪（10～165㎡）程度の、無償で3年以上借りられる空地で、管理運営を地域の協力でできる体制があることであった。

ちびっこひろばの数は1970年代初めの最盛期には約450カ所まで増加した。しかし、90年代には、子供の減少や管理者の高齢化等によってその意義の見直しが必要とされた。ちびっこひろばの総数は、コミひろ事業開始時の1998年では約300カ所、2011年では約240カ所となっている¹⁰。

(2) 実施

コミひろ事業は京都市の「市民参加推進プロジェクト」の一つとして実施された。事業全体としての目的は、①「ひろば」の意義を見直し、幼児の遊び場としてだけでなく、地域コミュニティ形成のための空間として再生を図ること、②「もの」の整備だけでなく、運営や管理をふくめたアイデアを市民と出し合い、愛着もたれる広場とすることの二点である。

対象となったのは合計で14カ所のちびっこひろばである。広場の選定は、地域住民の意向を汲みつつ京都市の各区役所が行った。ちびっこひろばとしては大きめの面積の広場が選ばれている。事業の実施の期間は1998年から2004年である。先行研究において、1998～1999年の3広場の整備を第一期、1999～2000年の6広場の整備を第二期、2000～2001年の4広場の整備を第三期としている。その後2002～2003年に1広場が整備されている。この最後の広場は、行政からというより地域からの働きかけでコミひろ事業に加わったものであり、京都府建設業協会青年部会の参加を得ている。

(3) 実施以降

整備直後は多くの広場でイベントが行われるなど、利用および管理運営が活発化した。2004年には「コミひろサミット」が開催され、各広場の関係者が集り、取り組みを発表し、意見交換をおこなっている。しかしその後はイベントが中止される広場もあり、またコミひろサミットも開催されていない。

3. 管理運営主体へのインタビューと現地調査

(1) 調査概要

1) 対象コミュニティひろば

調査協力を得ることのできた8カ所のコミュニティひろばについて、地域の広場関係者にインタビューを行った。対象となる8カ所の広場の概要を表-2に示す。広場略称は先行研究に準じている。ただし2003年度に整備された0y広場は先行研究で扱われていない。混同を避けるため先行研究における上京区0広場を本論では0n広場と呼んでいる。

2) インタビュー項目

半構造化インタビューによって利用実態、管理運営実態、そして今後の展望について各広場1時間程度の聞き取り調査をした（表-1）。インタビュー対象者は基本的に現在広場の管理運営にあたっている個人あるいはグループの代表者とした（ただし0n広場については現管理者である子供会の会長に連絡を取ることができなかったため元管理者に依頼した）。インタビューの場所は管理者の自宅、コミュニティひろば、隣接する町内会集会場などで

表-1 インタビュー項目

1 利用実態	a) 利用の頻度
	b) 利用者層
	c) 利用内容
	d) 地域活動
	e) お祭りやイベントとその開催主体
2 管理運営実態	a) 地域による管理の内容
	b) 管理主体
	c) 運営委員会の設立/存続
	d) 外部に委託している管理の有無
3 今後の展望	a) 管理運営
	b) イベントの実施

あった。調査期間は2015年11月から2016年1月である。

3) 現地調査

広場現地にて整備当時の図面と比較することで、整備状況の変化を調査した。特に撤去された設備を確認した。

(2) 利用実態

1) 利用者の傾向（表-3：1-a）、1-b）

全ての広場は、ほぼ毎日利用されている。また利用者層・内容として共通しているのは幼児の遊戯であり、大人の利用は子供の付き添いが多い。こうしたことから、コミュニティひろばにはちびっこひろばとしての性格が強く残っているといえる。

2) 地域活動とお祭りやイベント（表-3：1-c）、1-d）

地域活動として全ての広場で地域住民による清掃が行われていた。イベントやお祭りについて、再整備後は全ての広場でイベントやお祭りが開催されていたが、現在までにSa広場で花見が中止、0y広場でイベントが減少し、0n広場でお祭りの中止あるいは隔年化が検討されている。ただしSa広場についてはインタビュー後の2016年春に花見が再開されたが2017年には行われなかった。

(3) 管理運営実態

1) 管理内容（表-3：2-a）

地域による管理の内容として、全ての広場で清掃がなされ、また1カ所以外の広場において植栽の手入れが行われていた。

2) 管理主体（表-3：2-b）、2-c）

管理主体は1カ所の広場において個人であった他は、以下に述べるように多様なグループであった。ただしこのうちSa広場はメンバーが一人の運営委員会であるため実質的には個人である。

管理運営にあたるグループは、3つの広場においては再整備時に設立された管理運営委員会等の組織であった。他の広場では、個人のほか、子供会、町内会、自治会、ソフトボール同好会など多様な組織が広場の管理にあっていた。広場の管理運営委員会等の組織は6カ所の広場で設立されたもの、そのうち2カ所は解散、さらにもう2カ所は実質的に解散している。N広場について、既往研究⁷⁾では管理運営主体は整備後も町内会とのことであったが、インタビューでは広場の運営委員会が設立とのことである。

管理運営委員会等が設立されなかつたり設立されても解散したりしていることは必ずしも管理運営が不活性である指標と見なすべきではなく、地域ごとに適した組織形態を取っているものと言えそうである。例えばSr広場では管理運営組織等が設立されなかったが、インタビューでは「町内会がしっかりしているので、今後もつなげていくことができる」と、今後の管理運営に対する自信が見られた。

3) 外部への委託（表-3：2-d）

外部への管理の委託は限定的であったが、2カ所では設備の補修を市に依頼していた（N広場について、外部に委託している管理があるかとの質問には否であったが、設備の補修等は市に依頼しているとのことである）。

(4) 今後の展望

1) 管理運営形態（表3：3-a）

管理運営形態の今後について、3カ所の広場についてはこのままで良いという意見であった。しかしこのうち1カ所については、現状維持が精一杯という理由である。5カ所の広場で変えて行く必要があるとの意見であった。このうち1カ所については市の管理運営する公園とすべきというものであった。他の4カ所については、若い世代の関与が少ないことなど、管理運営の引き継ぎの難しさを課題に挙げていた。

2) イベント (表3:3-b))

イベントやお祭りを今後どうするかについての展望については、広場ごとに意見が分かれている。増やしたいとする広場もあれば、このままで良い、あるいは減らしたいとする広場もある。

(5) その他の内容

1) 外部の利用者に対する認識の違い

管理に関わる地域の外から広場を訪れる利用者の比率や、そうした外部の利用者に対する管理者の認識の違いが見られた。たとえば、D広場はコンビニに近いので、そこで買ったものを食べる場所として利用されている。このことに関してD広場の管理者は肯定的であった。同様にSa広場、Sr広場、Oy広場も地域の外部の利用者に休憩の場として利用されており、このことに関してそれぞれの広場の管理者は肯定的であった。一方で、N広場の管理者は、水道料金を自治会で支払っているのに利用者は外部からが8割であることに不満があり、公園として市で管理すべきとの意見であった。またOn広場では、中学生などが「たむろする」ことへの拒否感がベンチを撤去した理由の1つとなった。中学生は地域的には外部ではなくても、管理者の社会的なネットワークや管理者が想定する利用者層の外部であったと言える。On広場ではベンチを撤去したため高齢者の休憩での利用が無くなったという。

2) 管理に対する自発性の違い

広場管理運営にたいする管理運営者の主体性ないし自発性の認識の違いが見受けられた。たとえば、Sr広場の管理者は、自分たちの公園だという意識があると述べ、自分たちによる設備の補修に肯定的であった。一方でY広場の管理者は行政が管理する公園とすべきとの意見で、自分たちが管理しなくてはならないことに否定的であった。

3) 広場管理者どうしの横のネットワークの必要性

以前行われた「コミひろサミット」のように管理者が集い意見交換をする場が必要だとの意見もあった(表-3:4)。

(6) 現地調査にみる設備の変化

現地調査によって確認した、整備時からの設備の追加と撤去について表-4にまとめる。犬や猫が糞をするため砂場を撤去したり(On広場)、砂を取り除いて使えなくなったりしている(Ko広場)例があった。また木製のベンチなどが腐食のため撤去される例がある。

インタビューの限りでは、設備の劣化に際して6カ所の広場では地域住民による補修が行われている。例えば工業地域にあるSr広場では工場を営む住民が専門知識を生かして補修にあたっているという。D広場でも地域の工務店が補修を行っている。他の2カ所は設備の補修をもっぱら行政に依頼しているが、いずれも住宅地にある広場である(表-2参照)。

(7) インタビュー結果のまとめと考察

利用実態については、幼児の利用が共通して多く、コミひろは、ちびっこひろばとしての性格を強く残していると言える。イベン

表-4 設備の変化 (現在の数と整備時からの増減数)

	Sa	Ko	D	On	Sr	N	Y	Oy
砂場	1	0(-1)	0	0(-1)	0	1	1	1
ベンチ	4(-1)	2	3	0(-3)	0(-3)	1	1	2
遊具	2	2	1(-1)	2	4	3(-1)	3	4

ト等の開催については全体的に減少傾向であった。岩村らは、住民参加により計画策定された公園においては開園直後には維持管理・運営管理が活発に行われるが、運営管理については一時的な活動にとどまる傾向があるとしており¹¹⁾、コミひろについても同様だといえる。広場によっては管理運営に関わる地域の外部からの利用者が多く、外部からの利用にたいする管理運営主体の肯定的意識と否定的意識の違いが見られた。

管理運営実態に関して、全ての広場において地域住民による清掃が行われていた。また、管理運営の組織形態の多様性、管理運営主体としての主体性ないし自発性の違いが見られた。半数にあたる4カ所の広場で管理運営の引き継ぎの問題が意識されていた。特に若年層の関与がないまま関係者が高齢化していつていくことへの危惧がある。

以上をSCと関連づけて考察する。SCの形態による区別として、構造的SCと認知的SCの区別がある。構造的SCは互恵的集団行動へと促すネットワークであり、認知的SCは個人をそのような集団的行動へ向かわせる規範や信頼である⁴⁾。全ての広場で地域活動として清掃がなされていたが、これはある程度の構造的SCが全ての広場に存在することを示唆する。一方で、管理運営主体の、利用実体や管理運営に関する態度は、認知的SCにかかわる。構造的SCと認知的SCは相互に影響しあっていると考えられる。たとえば、先述のOn広場と中学生の関係でいえば、「たむろする」という表現には中学生が長居することに対して管理者が持つ否定的な認識が読み取れる。これは中学生への信頼という認知的SCが小さいこととして見ることができる。この認知的SCの小ささは、管理者と中学生との間のネットワークという構造的SCの弱さと相互に影響しているだろう。

また形態による区別と独立した、SCの機能による区別として、外向的/内向的や結束型/橋渡し型の区別がある³⁾。内向的SCはメンバーの利益の増進を計ろうとするものであり、外向的SCは公的な利益を目指す利他的なものである。

管理運営に関わる地域の外部からの利用に対する肯定的意識と否定的意識の違いは、外向的SCと内向的SCの違いに対応すると考えられる。結束型のSCは類似した属性の人々を結びつけるのに対して、橋渡し型SCは属性の異なる人々を結びつける。パットナムが述べるように結束型/橋渡し型の区別は外向的/内向的の区別と概念的には異なるが密接に関わる。

管理運営者が外向的SCを持つほうが、広場は外部の利用者に開かれたものとなり、橋渡し型SCの醸成に貢献すると予期される。橋渡し型のSCは管理運営の若年層への引き継ぎを容易にすることも考えられる。

緑地管理活動を通じたSCの醸成についての藤村らの研究では、対象とした活動において結束型にくらべて橋渡し型のSCの醸成が不十分であることが指摘されていた。本調査では、コミひろサミットのように管理者が集い意見交換をする場が必要だとの意見もあったが、これも橋渡し型のSCを求めるものだと考えられる。

4. 地域住民へのアンケート調査

(1) 調査概要

1) 調査の目的

地域住民のコミュニティ広場についての認識を調査するためのアンケートを行った。前章までの管理運営者へのインタビューから明らかになった課題として、管理運営の引き継ぎがある。そこで、特に、地域住民のコミュニティ広場の管理運営への参加意欲に影響を与える要因を探ることを目的とした。またこの要因にSCが関わりをもつことを想定した。

2) 対象広場

対象としたコミュニティ広場はD広場である。選定の理由は、

管理運営者が若年層への管理運営の引き継ぎを課題として認識しており、またそのために有利な条件があると考えられたことである。具体的には、D広場の管理運営者は、広場の管理を行政ではなく地域で行っていることに積極的な評価を持っていた。また、外部からの広場の利用に対しても積極的な認識を持っていた。このことからD広場の管理運営主体は認知的に外向的なSCを有しており、そのため今後の橋渡し型のSCの形成、ひいては管理運営の引き継ぎに有利であると考えた。

3) アンケート対象

本研究におけるアンケートの配布範囲はD広場を中心に半径200m以内の圏域とした。コミュニティ広場の誘致距離は、街区公園の誘致距離である250mより小さいと考え、この圏域を設定した。

4) アンケート方法

2016年12月28日～2017年1月3日にかけて配布範囲に位置する住宅にポスティング形式でアンケートを実施した。アンケートの配布数は450部、回収数は84部、有効回答数は37部、回収率は16.4%であった。有効回答の少なさについて、後日の広場管理者との談話のなかでは、質問が分かりにくかったとの意見を得ており、この点については今後、誰でも容易に理解できるように質問文の改善が望まれると認識する。しかし回答者の属性には大きな偏りがなかったこと、本稿の研究主題が広場の管理運営への参加という、未だ広範には課題意識が浸透しているとは言えないことから、こうしたことから、こうしたことから一定程度の関心を持つ人々に限られた場合でも、分析の対象としては適切と考えた。

5) アンケート項目

アンケートの質問項目を表-5に示す。項目は、属性に関する項目、SCに関する項目、コミュニティ広場に関する項目の計4つのグループから構成し、今後の広場の管理運営への参加意欲に影響すると考え得るものを選定した。属性の項目は「年齢(年代)」「性別」「職業」「家族構成」とし、「居住タイプ」「居住年数」「生活満足度」は地域への愛着度を測る意図で設定した。コミュニティ広場に関する項目は理解度(認知度)とイベントや管理運営への参加経験や参加意欲に大きく分類し設定した。

なお、実際のアンケートにおいては略称である「D広場」ではなく正式名称で広場を呼称している。また、防災イベントについてのアンケートと同時期に行ったために防災活動に関する質問項目を含んでいる。

6) 分析方法

単純集計で回答者の傾向を読み取ったのち、どのような住民が広場の管理運営に意欲を持つのかを明らかにするために数量化Ⅱ類による分析を行った。D広場の管理・運営への参加意欲を目的変数に、その他の項目を説明変数にした数量化Ⅱ類を適用することで「D広場の管理運営への参加意欲」に影響を与える項目を抽

表-6 回答者の属性 n=37

年代	30代					40代			50代		60代		70代～		性別	
	2	6	10	6	13	職業		男性	女性							
居住年数	～10年	11～20年	21～30年	31年～	職業		有職者	専業主婦・主夫	定年退職・無職	その他						
	6	9	7	15	16	3	12	6								
居住タイプ	一戸建て	集合住宅	家族構成	1人	2人	3～4人	5人～	生活満足度	満足	不満						
	36	1	2	13	17	5	36	1								

出する。アンケートの有効回答数が小さいためサンプル数が小さいが、一般的な属性には大きな偏りがいないため、本調査が扱うテーマについて一定の関心を持つ層からは幅広い属性から回答を得られたという意味で、今後の管理運営参加につながるキーマンの発掘に向けた知見を得るためには有効な分析となると考えた。

(2) アンケート結果と分析

1) 回答者の特徴

回答者の属性を表-6に示す。回答者に20代はおらず、30代も他の年代と比べると回答者数が少なかった。また、一人暮らしをしている回答者は少なくほとんどが家族で暮らしていると見られる。

2) 利用状態および管理運営との関わり

全37人のうち36人(97%)はD広場を認知していたが、再整備事業を知っていたのは5人(14%)にとどまった。利用していると答えたのは6人(16%)のみであった。D広場で開催されたイベントへの参加経験があるのは7人(19%)、管理運営への参加経験があるのは4人(11%)であった。

一方で、今後のイベントについて、開催に関わりたいと答えたのは6人(16%)、参加したいと答えたのは15人(41%)で、合わせると21人(58%)になる。管理運営への参加意欲があると答えたのは22人(59%)にのぼった。

3) SC(ソーシャルキャピタル)に関する傾向

33人(89%)が一般的に人を信頼していると答えた(「ほとんどの人は信頼できる」、「信頼できない人よりも、信頼できる人の方が多い」、「半数程度の人は信頼できる」の合計)。近隣住民との付き合いについては8人(22%)が毎日、18人(49%)が週に一回程度、11人(30%)がほとんど無し(「月に1回～年に数回程度」、「年に1回～数年に1回程度」)「全く付き合いがない」の合計)であった。

付き合いの程度は、19人(51%)が日常的に会話をし(「家族のような付き合い」、「互いに相談したり、生活面で協力している」、「日常的に立ち話をする」の合計)、18人(49%)が挨拶程度の最小限の付き合いと答えた。面識のある近隣住民の数については、25人(68%)が数人、12人(32%)が数十人と答えた。

iv) 広場の管理運営への参加意欲をもたらす要因の分析

数量化Ⅱ類を行う前に基本分析としてクロス集計を行い、回答数が2以下の回答のカテゴリーを他のカテゴリーと統合した。またクロス集計の際に回答に偏りがあったものと、未回答が多かったアンケート項目を削除した。

次に、目的変数である「今後のD広場の管理・運営への参加意欲」との関連性が高い説明変数を抽出するために、目的変数と説明変数のクラメール連関係数を求めた。クラメール連関係数が0.1未満の項目を、目的変数との関連性が無いものと削除した。次に多重共線性を排除するために、説明変数間で相関の高い変数を削除し、説明変数の絞り込みを行った。

数量化Ⅱ類による解析結果を表-7、表-8に示す。表-7の横%とカテゴリースコアで単相関係数を求めたところ、いずれの説明変数も単相関係数は0.5以上であったため、多重共線性の問題はなかった。また表8の判別クロス表を用いて判別の中率を求めたところ92%で基準値である75%を上回っているため、分析精度は高

表-5 アンケート項目

属性	項目	回答形式	分析段階
属性	年齢(年代)	自由記述	D広場の認知 2段階で回答
	性別	2段階で回答	D広場の災害時の貢献度 5段階で回答
	職業	9段階で回答	D広場の再整備事業の認知 2段階で回答
	家族構成	8段階で回答	D広場の管理運営体制の認知 2段階で回答
	居住タイプ	2段階で回答	今後のD広場の管理運営体制の是非 3段階で回答
	居住年数	5段階で回答	D広場の利用状況 5段階で回答
	生活満足度	5段階で回答	D広場の利用目的 複数選択
コミュニティ	近隣住民への信頼度	5段階で回答	D広場でのイベントの参加経験 2段階で回答
	近隣住民との付き合いの頻度	5段階で回答	今後のD広場でのイベントへの参加意欲 4段階で回答
	近隣住民との付き合いの程度	5段階で回答	D広場の管理運営の参加経験 2段階で回答
	近隣住民との面識・同じ自治会内	3段階で回答	今後のD広場の管理運営への参加意欲 3段階で回答
	近所の人々と面識・他の自治会	3段階で回答	D広場の再整備事業の参加経験 2段階で回答
	参加している地域の活動	複数選択	現在の防災活動の参加状況 4段階で回答
	日常時に頼る人・組織	複数選択	今後の防災活動の参加意欲 4段階で回答

表-7 カテゴリースコア

項目名	カテゴリ名	全体	参加意欲有り	参加意欲無し	権%	カテゴリスコア	相関係数
性別	男性	24	17	7	71%	0.1402	1.000
	女性	13	5	8	38%	-0.2588	
今後の防災活動の参加意欲	開催に関わりたい	8	6	2	75%	0.2089	0.884
	参加したい	22	15	7	68%	-0.0146	
	参加したくない	7	1	6	14%	-0.1929	
近隣住民との付き合いの頻度	週に1回程度	18	12	6	67%	-0.0407	0.604
	ほとんど無し	11	4	7	36%	-0.0256	
近隣住民との面識 同じ自治会内	数人	25	12	13	48%	-0.0226	1.000
	数十人	12	10	2	83%	0.0470	
電車公園の利用状況	利用している	6	6	0	100%	0.0154	1.000
	利用していない	31	16	15	52%	-0.0030	
電車公園の災害時の貢献度	役立つ	18	13	5	72%	0.0180	0.665
	どちらともいえない	8	3	5	38%	-0.2014	
	役立つしない	11	6	5	55%	0.1170	
今後の電車公園でのイベントへの参加意欲	開催に関わりたい	6	6	0	100%	0.4216	0.962
	参加したい	15	14	1	93%	0.7926	
	参加したくない	16	2	14	13%	-0.9012	
電車公園の再整備事業の認知	知っていた	5	5	0	100%	0.3057	1.000
	知らなかった	32	17	15	53%	-0.0478	
電車公園の管理運営体制の認知	知っていた	15	13	2	87%	0.0949	1.000
	知らなかった	22	9	13	41%	-0.0647	

表-8 クロス判別表

		観測値		
		+	-	全体
判別得点	+	20	1	21
	-	2	14	16
全体		22	15	37

表-9 レンジと寄与率

項目名	レンジ	寄与率
今後のD広場でのイベントへの参加意欲	1.6938	47%
D広場の管理運営体制の認知	0.1596	4%
今後の防災活動の参加意欲	0.4018	11%
D広場の利用状況	0.0184	1%
近隣住民との面識 同じ自治会内	0.0695	2%
D広場の再整備事業の認知	0.3535	10%
性別	0.3990	11%
近隣住民との付き合いの頻度	0.1676	5%
D広場の災害時の貢献度	0.3184	9%
合計	3.5817	100%

いと判断した。また、説明変数である9項目の目的変数に対する重要度を測るために、レンジ、寄与率を求めた(表-9)。

表-9より、最も目的変数に影響があった説明変数は「今後のD広場でのイベントへの参加意欲」で寄与率は47%で約半数を占めた。D広場の管理運営への参加意欲を持っている回答者の傾向は、①女性よりも男性であること、②イベントや防災活動への参加意欲を持っていること、③近隣住民の知り合いが多く、近所付き合いも良いこと、④D広場を普段から利用しており、また災害時に役立つと考えていること、⑤管理運営が地域住民によって行われているのを知っていること、⑥過去にD広場で再整備事業があったことを知っていることであった。

知り合いの数や付き合いの程度は、構造的SCの要素である地域のネットワークの指標としてみなされるので、③は構造的SCが強いことを示す。認知的SCの指標とされている「信頼」については、ほとんどの住民が他人を信頼しているという結果となり、目的変数には大きな影響を与えなかった。④～⑥ではD広場についてよく知る回答者であることが読み取れた。

5. 結論と考察

(1) 結論

自主管理型広場の管理運営形態についての研究のケーススタディとして、京都市のコミュニティ広場の調査を行った。コミュニティ広場の管理運営と利用の実態、そして管理運営についての認識を、管理運営主体へのインタビューと、周辺住民へのアンケートによって調査した。

管理運営主体へのインタビューからは、それぞれの広場管理者ごとに、主体性の違いや外部の利用者への態度の違いが見られる一方で、半数の管理運営主体に共通して、管理運営の引き継ぎの課題があることが明らかになった。そこで地域住民へのアンケートにおいては、広場の管理運営への参加意欲をもたらす要因を探ることを主眼として、広場に対する認識を調査した。

地域住民へのアンケートから得られた知見として、D広場を普

段利用していたり、イベントに参加していたりする人はどれも2割未満と少なかつたが。これに比べて、今後の管理運営やイベントに関わりたいと答えた人は約6割近くと多かつた。

「今後のD広場の管理運営への参加意欲」に対しては、属性の項目で「年齢(年代)」「職業」「家族構成」「地域への愛着度」は影響をもたないことがわかつた。また、SCの項目では、住民間のネットワーク、つまり構造的SCに当たる項目が影響していることがわかつた。さらに広場への認識に関する項目においては、D広場の認知度(理解度)、イベントへの参加意欲が、管理運営への参加意欲に影響があることがわかつた一方で、これまでのイベントやD広場の管理運営への参加経験は影響がないことがわかつた。

(2) 考察

実際に広場を利用したりイベントや管理運営に参加したりしている住民が少ないわりに、今後の管理運営やイベントに関わりたいと答えた住民が多いことから、潜在的には広場の管理運営に関わりうる住民が多いのだが、実際には関わっていないという状況が推察できる。そこで、実際に広場に関わりをもつきっかけをどうつくるかが問われると考える。

管理運営への参加意欲をもたらす要因としては大きかつたのは、イベントへの参加意欲であり、これまでのイベントへの参加経験ではなかつた。つまり、参加経験にかかわらず、今後のイベントへの参加意欲が向上することで、管理運営への参加意欲が高まる可能性がある。一方、年齢などの属性は必ずしも参加意欲の傾向に影響をもたないので、管理運営への参加意欲の向上において世代や性別の制約があるわけではないこともわかる。広場の管理運営に参加する次世代の市民を増やすためには、子育て層など幅広い年齢層にとってより魅力的なイベントや、次のイベントへの参加意欲を増大させるようなイベントを行うことが、有効に働く可能性が示唆されたと考える。

また、再整備事業に関する認知や、住民間のネットワークもまた管理運営への参加意欲に影響を与えていた。このことから、D広場について、その背景や仕組みなどについての認知や理解を深めながら、様々な人々のつながりを生み出すようなイベントを行うなどの工夫が、管理運営に対する参加意欲を促進する上で好ましいと考える。

謝辞：コミひろ関係者の皆様や、京都市の佐藤友一様には多大な協力をお願いしました。どうもありがとうございました。

補注及び引用文

- 1) 森田緑、武田史朗(2011):利用と参加への意欲調査を通した大学生が望む公園の享受形態に関する研究:ランドスケープ研究 74(5), 571-574
- 2) プロジェクトフォーパブリックスペース(2005):オープンスペースを魅力的にする一親しまれる公共空間のためのハンドブック:学芸出版社
- 3) パットナム、ロバート(編)(2013):流動化する民主主義:ミネルヴァ書房
- 4) 藤橋・齋藤(2008):ソーシャルキャピタルからみた八王子市長房緑地における参加型緑地管理活動の分析.ランドスケープ研究 71(5), pp. 807-810.
- 5) 赤澤・藤本・中瀬(2010):国営明石海峡公園神戸地区におけるアクションリサーチを通したソーシャルキャピタル形成.ランドスケープ研究 73(5), pp. 701-706.
- 6) 内閣府(2005):コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書:内閣府経済社会総合研究所編
- 7) 佐藤正吾、佐藤友一、吉田鐵也(2003):住民参加型小広場改修事業における13事例の比較による運営実態に関する考察:日本都市計画学会 都市計画論文集 38(3), 643-648
- 8) 佐藤正吾、佐藤友一、小野展宏次、中塚高士、吉田鐵也(2004):参加型小広場改修事業の施工段階におけるデザインの変化に関する考察:日本都市計画学会 都市計画報告集 2-4(0), 124-131
- 9) 佐藤正吾、佐藤友一、小野展宏次、中塚高士、吉田鐵也(2003)住民参加型小広場改修事業における整備目標とデザインの関係に関する考察:日本都市計画学会 都市計画報告集 2-2(0), 76-80
- 10) 水谷可南子、武田史朗、及川清昭(2011):防災広場としてみたちびっこひろばの地理的条件による分類に関する研究:歴史都市防災論文集 4, 333-338
- 11) 岩村高次、横根真(2001):公園計画策定時における住民参加がその後の公園管理活動に与える影響, 日本造園学会研究発表論文集 65-5, 735-738a